

平成18年 年頭所感

石油化学工業協会
会長 蛭田 史郎

平成18年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げますとともに、年頭にあたりご挨拶申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、原油はじめ鉄鉱石、石炭など広く原燃料市況が高騰し、経済活動に様々な影響を与えた一年でありました。一方、我が国の経済情勢は、堅調な企業の設備投資や業績が個人消費にも波及し始めるなど、緩やかな回復がみられました。

新春を迎え、今年こそ本格的な景気の好循環が望まれますが、原油価格や為替の動向、米国や中国の経済の行方など世界的な動きに対しても、引き続き注視する必要があると考えております。

さて、昨年の我が国石油化学産業は、ナフサ等石油化学の原燃料の高騰、中国の大型石化設備の相次ぐ稼働など厳しい事業環境で推移しましたが、国内外の堅調な需要に支えられ、生産及び収益状況は全体的に良好でありました。

エチレンの生産量は、広範に亘る誘導品の出荷が比較的堅調となり、一昨年に続き、年間を通じてフル稼働を維持しました。

企業の収益改善は、堅調な需要に加え、個々の企業が取り組んできた各種の合理化、既存事業の再構築、中核事業の強化及び電子材料をはじめとする高付加価値事業の展開などビジネス・ポートフォリオ再編などの効果が現れたものと思います。

昨年は、企業の社会的責任が改めて問われる一年でもありました。企業が事業を継続し、さらに発展するためには、その企業がよき市民として認められるよう、社会的責任を果たすことが、ますます重要になっています。

石油化学産業としては、保安、環境問題が最も重要な課題となっております。

保安問題は、石油化学企業の社会的責任の重要課題として、当協会としても力を入れています。今年も安全情報の交流や保安推進会議等を通じ、保安水準のさらなる向上、産業事故の防止に努めていきたいと考えております。

環境問題のなかでは地球温暖化対策が喫緊の課題となっております。省エネ及びCO₂削減には当業界も従来から積極的に取り組んでおり、また現在、化学産業として環境自主行動計画に参画し、着実に成果をあげております。さらに化学関係6団体で結成した化学産業団体・地球温暖化対策協議会での活動を含

めて、温暖化対策への的確な取組みと理解促進など対応をしております。

石油化学産業においても、企業の国際化、F T AやE P A締結の進展により、アジア諸国を中心に国際的な結びつきは急速に強くなりつつあります。

昨年5月に横浜で開催したアジア石油化学工業会議（APIC 2005）はアジア地域をはじめ世界の20の国や地域から史上最高の916名の参加を得、盛大に行われました。本年はタイのバンコクで開催されますが、さらに多数の参加者を得て、国境を越えたビジネスの推進と活発な情報交換が期待されています。

発展著しい中国との間では、中国石油・化学工業協会と昨年11月に第2回交流会を開催し、保安、環境問題、地球温暖化対策が共通の課題との認識ができました。今年は、これらのテーマを中心に、実務者レベルを含めた交流を図っていきます。

さらに韓国石油化学工業協会とは日中韓ビジネスフォーラム等を通じ、交流を深めていきます。

また当協会では、企業の業務効率化をさらに高めるため、化学品電子商取引の標準化（Chemical EDI）を推進してきました。既にビジネスの場での本格的導入の時期を迎え、関連業界も含めて広く導入促進される段階に至っております。広範に亘る電子商取引の導入により、化学産業におけるビジネスのスピードの改善とコストの低減が期待されます。

我が国石油化学産業は、アジア諸国を中心とした競争の激化、原燃料価格の高騰などを背景に、その事業環境が年々厳しくなっております。日本の石油化学企業が持続的な成長を達成するためには、企業の社会的責任を積極的に果たしつつ、個々の企業における技術・研究開発の促進、原料の多様化・有効活用、高付加価値事業への展開、事業の再編などを通じて、国際競争力を強化することが求められます。

当協会としては、諸制度の改善、規制の緩和・撤廃などへの種々の対応を通じ、当業界の発展に尽力してまいりたいと考えております。皆様方の一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、皆様方の益々のご発展とご健勝を祈念し、新年のご挨拶といたします。